

# 新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新光シラー・ケープ日本株式戦略を活用し、主としてわが国の株式に投資を行うとともに、株価指数先物取引などの運用を行い、トータル・リターンの向上を目指しました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年3月8日～2025年3月7日

第10期	償還日：2025年3月7日	
償還日 (2025年3月7日)	償還価額	15,831.76円
	純資産総額	5,513百万円
第10期	騰落率	△2.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

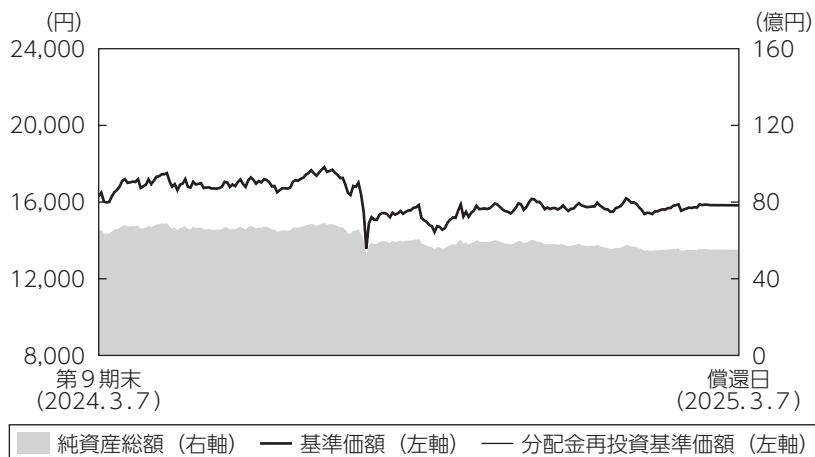
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

#### 当期

トランプ米政権の関税政策への懸念に加え、米国のインフレ動向および利下げ時期を巡る不透明感や、日銀による早期の追加利上げ観測などが国内株式市場の重石となり、基準価額の上昇を抑える格好となりました。このほか、セクター・アロケーション戦略に基づくセクターの絞り込みや、実質的な株式組入比率を概ね0%に調整するリスク・コントロール戦略も、それぞれ基準価額にマイナスに作用する結果となりました。

#### 設定来

米国の利上げに伴う大幅な円安ドル高や日本企業の収益力・ガバナンス向上への期待などを背景に、新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われた2020年春以降、国内株式市場の上昇基調が続いたことが基準価額の上昇要因となりました。一方、セクター・アロケーション戦略に基づくセクターの絞り込み、および実質的な株式組入比率を概ね0%に調整するリスク・コントロール戦略は、それぞれ基準価額にマイナスに作用する結果となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年3月8日 ～2025年3月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	283円	1.749%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,155円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(151)	(0.935)	
(販売会社)	(124)	(0.770)	
(受託会社)	( 7)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 1)	(0.006)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	284	1.756	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

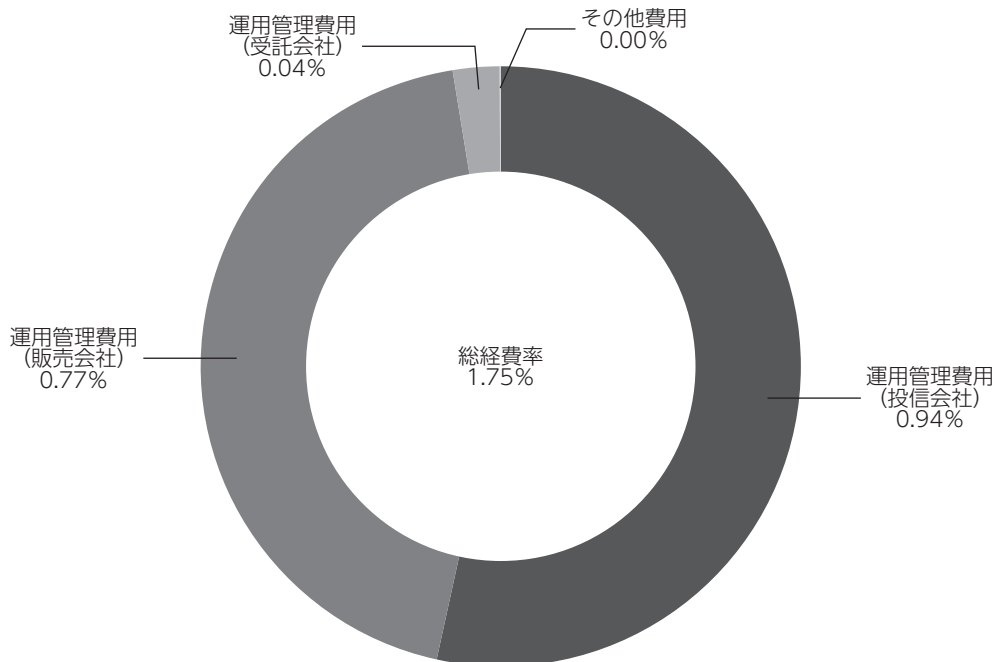
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**（参考情報）**

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



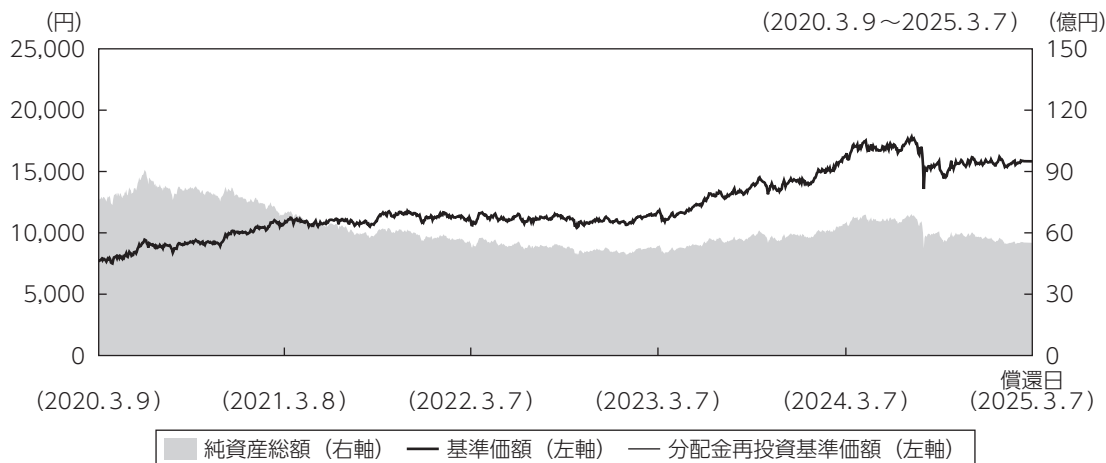
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年3月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年3月9日 期首	2021年3月8日 決算日	2022年3月7日 決算日	2023年3月7日 決算日	2024年3月7日 決算日	2025年3月7日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	7,802	10,778	10,988	11,752	16,297	(償還価額) 15,831.76
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	38.1	1.9	7.0	38.7	△2.9
純資産総額 (百万円)	7,701	6,931	5,479	5,364	6,479	5,513

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## 設定来の投資環境

### 当期

国内株式市場は、F R B（米連邦準備理事会）の利下げ転換や米国経済の好調を背景に米国株式市場が概ね堅調に推移したことが追い風となりました。一方で、トランプ米政権の関税政策への懸念や、米国のインフレ動向や追加利下げ時期を巡る不透明感などが重石となり、これらの材料が交錯する形で、期を通じては揉み合いの展開となりました。

### 設定来

国内株式市場は、第一次トランプ米政権誕生直後の円安ドル高や世界的な景気拡大基調での業績期待などを背景に2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大が株安材料となるも、各国政府・中央銀行の政策対応やワクチンの開発・普及を支えに株価は回復に向かいました。米国の利上げに伴う大幅な円安進行や日本企業の収益力・カバランスの向上への期待なども株高要因となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

## 設定来のポートフォリオについて

### 当期

現物株式については、セクター・アロケーション戦略により選出した4セクターに投資しました。各セクターへの配分は同額程度とし、セクター内は時価総額などにに基づき各銘柄に配分しました。同時に株価指数先物取引を買い建て、現物株式と株価指数先物を合計した実質的な株式組入比率を高位としました。

この間、リスク・コントロール戦略の発動シグナルの点灯時は株価指数先物取引の売り建てを行い、実質的な株式組入比率を概ね0%程度に調整しました。

### 設定来

現物株式については、セクター・アロケーション戦略により選出した4セクターに投資しました。各セクターへの配分は同額程度とし、セクター内は時価総額などにに基づき各銘柄に配分しました。同時に株価指数先物取引を買い建て、現物株式と株価指数先物を合計した実質的な株式組入比率を高位としました。

この間、リスク・コントロール戦略の発動シグナルの点灯時は株価指数先物取引の売り建てを行い、実質的な株式組入比率を概ね0%程度に調整しました。

### 当期の選定セクター

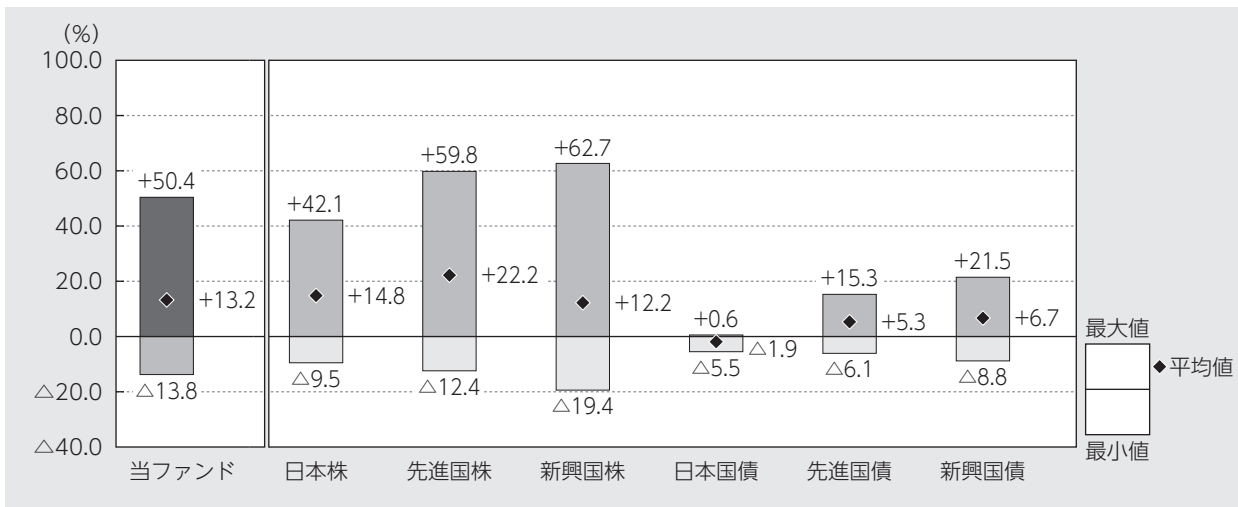
2024年								2025年		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
素材	素材	素材	素材	素材	素材	素材	素材	エネルギー	一般消費財・サービス	エネルギー
一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	生活必需品	生活必需品	一般消費財・サービス	生活必需品	素材
金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	生活必需品	金融	一般消費財・サービス
公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	生活必需品

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年4月7日から2025年3月7日まで。
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主としてわが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引などを活用することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</p> <p>②個別銘柄の選定にあたっては、ロバート・シラー氏の理論を基に開発された手法を用いて長期的な企業収益に対して相対的に株価が割安で上昇期待が高いと判断される業種に属する株式に投資を行います。各業種の構成は原則として同額程度となるような配分とし、各業種内の銘柄の配分は時価総額等に基づいた構成とします。</p> <p>③現物株式への投資と株価指数先物取引を合算した実質的な株式組入比率は原則として高位としますが、国内株式市場の株価トレンドおよび変動率等に基づき、実質的な株式組入比率を概ね0%に引き下げるにより価格変動リスクの低減を図る場合があります。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年3月～2025年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

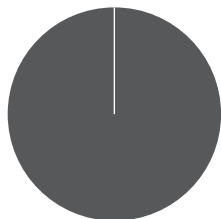


## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2025年3月7日現在）

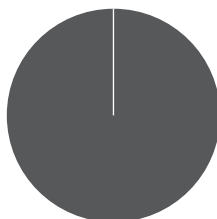
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

#### ◆資産別配分



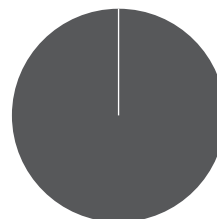
その他  
100.0%

#### ◆国別配分



その他  
100.0%

#### ◆通貨別配分



その他  
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

### 純資産等

項目	償還時
	2025年3月7日
純資産総額	5,513,959,766円
受益権総口数	3,482,846,037口
1万口当たり償還価額	15,831.76円

(注) 当期中における追加設定元本額は10,686,109円、同解約元本額は503,677,993円です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

